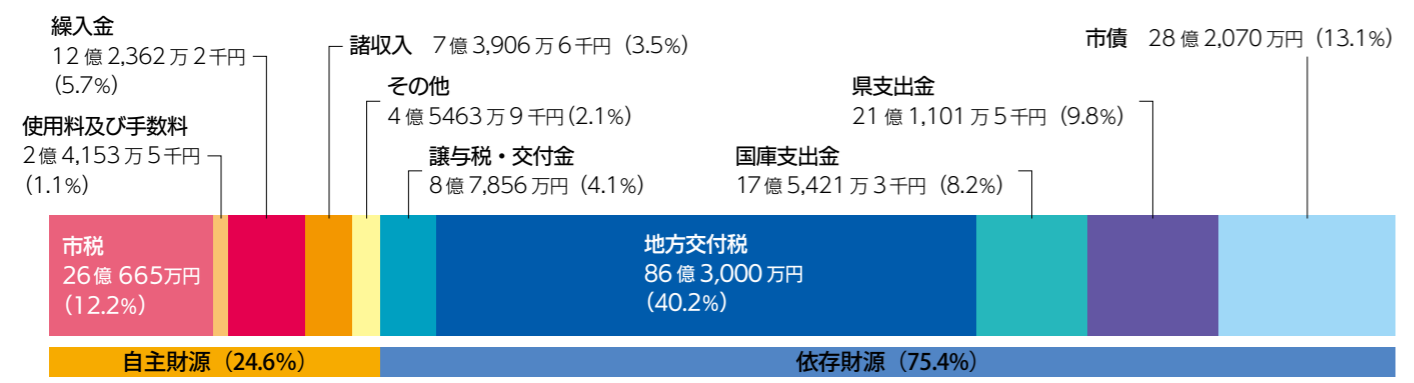


一般会計予算の状況（歳入）

市税は、給与所得などの低下による個人市民税の減額および税制改正に伴う法人税割の引き下げによる法人市民税などの減額により、1,595万8千円減額の26億665万円となっています。地方交付税は5,000万円増額の86億3,000万円を計上しています。

また、市債は、総合給食センター建設事業債などの減額により10億3,110万円減額の28億2,070万円、うち臨時財政対策債は5,000万円減額の3億3,000万円となっています。

歳入の内訳



市税 … 市民税や固定資産税など
使用料及び手数料 … 施設使用料や戸籍等の証明書交付手数料など
繰入金 … 他の会計・基金から繰り入れたお金
諸収入 … 貸付金の元利収入など
譲与税・交付金 … 地方譲与税、各種交付金など

地方交付税 … 地域間の財政力格差を調整するために国から交付されるお金
国庫支出金 … 特定の事業に対し、国から交付される補助金など
県支出金 … 特定の事業に対し、県から交付される補助金など
市債 … 大きな事業を行うために借り入れるお金
その他 … 財産収入や寄附金、分担金及び負担金など

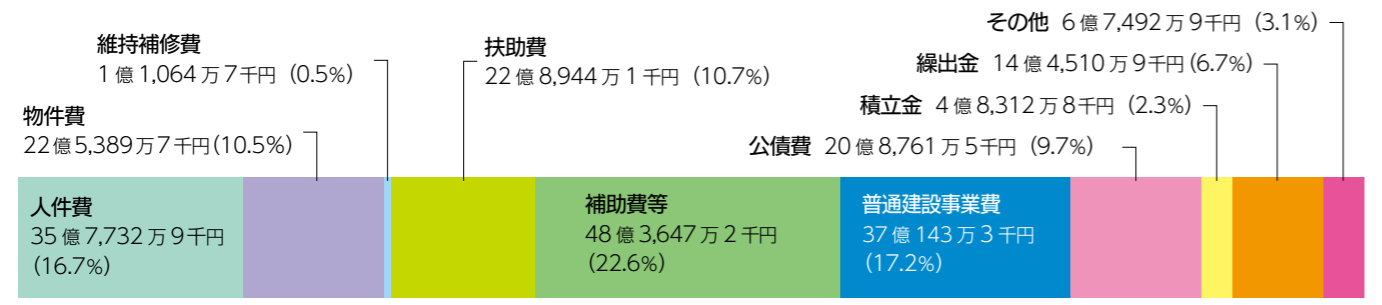
一般会計予算の状況（歳出）

義務的経費は、人件費が会計年度任用職員制度の導入などにより6億4,040万2千円増額の35億7,732万9千円、公債費が7,898万6千円減額の20億8,761万5千円となっています。

また、投資的経費のうち普通建設事業費では、強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金が10億9,904万6千円増額となったものの総合給食センター建設事業費、庁舎耐震化事業費、小学校施設大規模改造事業費などの減額により3億883万円減額の37億143万3千円となっています。

その他の経費では、物件費が会計年度任用職員制度の導入に伴う臨時職員制度の廃止、西木地区認定こども園の法人化に伴う管理運営業務委託料および給食業務委託料の減額などにより5億7,451万2千円減額の22億5,389万7千円、補助費等が下水道事業、集落排水事業および浄化槽事業への地方公営企業法適用による補助金（適用前は繰入金）、西木地区認定こども園の法人化に伴う社会福祉法人に対する補助金の増額などにより12億3,253万2千円増額の48億3,647万2千円となっています。

歳出の内訳（性質別）



人件費 … 職員の給料や議員報酬などのお金
物件費 … 消耗品の購入や委託料など消費的性質のお金
維持補修費 … 道路や公共施設の維持管理のためのお金
扶助費 … 子どもやお年寄り、体の不自由な方などを支援するためのお金
補助費等 … 各種団体に対する助成や一部事務組合へ負担するなどのお金

普通建築事業費 … 道路や公共施設の建設や改修のお金
公債費 … 事業を行うため市が借り入れたお金の返済金
積立金 … 基金を積み立てるためのお金
繰出金 … 他会計や基金への積み立てなどにかかるお金
その他 … 災害復旧事業費、投資及び出資金、貸付金、予備費など

令和2年度当初予算については、国の「新経済・財政再生計画」にもとづく歳出改革が推進される中、将来に持続可能な行財政運営の基礎を固めるべく、すべての事業を聖域なく厳しい視点で精査し、「第2次仙北市総合計画」および計画の最終年度となる「仙北市総合戦略」に掲げる目標達成に向け、真に必要な事業を厳選した編成としています。

一般会計では、前年度と比べ3億4,400万円の増額となる214億6,000万円の予算規模となっています。

令和2年度市の 予算総額

384億6,066万円（前年度比4.4%増）

一般会計 — 214億6,000万円

特別会計 — 79億2,595万円

企業会計 — 90億7,471万円

市民が創る誇りあるまちの
実現に向けて

一般会計・特別会計・企業会計予算総括表

会計名	令和2年度予算額	令和元年度予算額	比較	伸び率
一般会計	214億6,000万円	211億1,600万円	3億4,400万円	1.6%
特別会計	79億2,595万円	89億508万1千円	△9億7,913万1千円	△11%
集中管理特別会計	40億3,152万5千円	34億540万2千円	6億2,612万3千円	18.4%
下水道事業特別会計	0円	7億771万7千円	△7億771万7千円	皆減
集落排水事業特別会計	0円	7億4,798万6千円	△7億4,798万6千円	皆減
浄化槽事業特別会計	0円	1億11万1千円	△1億11万1千円	皆減
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	28億6,610万6千円	29億5,162万1千円	△8,551万5千円	△2.9%
国民健康保険特別会計 (田沢診療施設勘定)	0円	944万6千円	△944万6千円	皆減
国民健康保険特別会計 (神代診療施設勘定)	8,959万1千円	9,108万4千円	△149万3千円	△1.6%
後期高齢者医療特別会計	3億3,110万1千円	3億923万5千円	2,186万6千円	7.1%
介護保険特別会計	4億6,653万1千円	4億5,598万5千円	1,054万6千円	2.3%
生保内財産区特別会計	8,411万6千円	7,559万1千円	852万5千円	11.3%
田沢財産区特別会計	4,810万円	4,714万1千円	95万9千円	2.0%
雲沢財産区特別会計	888万円	376万2千円	511万8千円	136.0%
企業会計	90億7,471万円	68億1,723万1千円	22億5,747万9千円	33.1%
病院事業会計	54億4,634万5千円	55億5,480万1千円	△1億845万6千円	△2.0%
温泉事業会計	9,279万9千円	9,014万6千円	265万3千円	2.9%
水道事業会計	16億8,936万1千円	11億7,228万4千円	5億1,707万7千円	44.1%
下水道事業会計	18億4,620万5千円	0円	18億4,620万5千円	皆増